

平成24年度和歌山県 一般会計補正予算などを可決

9月 定例会 の概要

9月12日～9月28日の17日間

会期中の主な動き

- 特別委員会の開催
 - 東南海・南海地震等対策特別委員会……………(9/12)
 - 半島振興・交通・産業振興対策特別委員会……………(9/19)
- 条例案検討会の開催
 - がん対策推進に係る条例案検討会……………(9/12、26)
 - 中小企業振興に係る条例案検討会……………(9/28)
- 特別委員会の設置
 - 決算特別委員会を設置し、委員を選任……………(9/28)

一般質問議員 13人

9月19日(水)	9月20日(木)	9月21日(金)	9月24日(月)
花田 健吉	中村 裕一	谷口 和樹	森 礼子
藤本眞利子	角田 秀樹	前芝 雅嗣	浦口 高典
松坂 英樹	雑賀 光夫		高田 由一
新島 雄			吉井 和視

9月定例会の主な質問とこれに対する知事や関係当局の答弁は、下記のとおりです。(要約抜粋)

防災・復興

紀伊半島大水害からの復旧

問 昨年の紀伊半島大水害による県の災害復旧工事の見通しはどうか。また、被害の大きかった田辺市伏菟野地区の地すべり、国道311号滝尻道路や熊野川の災害復旧状況はどうか。

答 公共土木施設の本格的な復旧については、県復旧・復興アクションプログラムの中で平成24年度中に95%の箇所の完成を目標に掲げ、全力で取り組んでいる。伏菟野地区については、伐木及び仮排水路工が完了し、のり面工や掘削工に向けた工事用道路を施工している。滝尻地区は、富田川対岸に本復旧を兼ねた仮設道路を建設中で、10月初旬に一般通行が可能となる。熊野地区については、百間谷橋付近上流は国直轄砂防で、下流は県の災害復旧工事で施工中であるが、県工事については、下流から護岸復旧と土砂の掘削を進めており、平成25年度中の完成を目指す。



国道311号滝尻地区被災直後状況



国道311号滝尻地区 復旧状況

防災対策

問 昨年の台風12号から1年が経過したが、この間の災害復旧・復興を総括し、今後、この経験を防災対策にどのように生かしていくのか。

答 お亡くなりになった皆様と御遺族の皆様、被害に遭われた皆様に、改めて哀悼の意を表する。現在、本格復旧工事中であり、一部では、改良復旧という形で、より強靱な県土づくりを進めている。また、8月末に県防災会議を開催し、昨年の紀伊半島大水害の教訓などを踏まえ、災害対策本部体制の見直しなど、新たな取組や抜本的見直しを中心に地域防災計画を大幅に修正した。今後とも大規模災害に備えるため、全力で災害対策に取り組む。

市町村の防災対策への支援

問 南海トラフの巨大地震が発生すれば、本県では最大約8万人が死亡するケースもあると内閣府から発表された。直ちに官民挙げての防災対策をスタートさせなければならないが、中心的役割を担う市町村に対してどう支援をしていくのか。

答 避難路や津波避難タワー等のアップ補助金や国の緊急防災・減災事業により支援している。住宅の高台移転等についてはどうすればいいのか、県を挙げて検討しているところである。津波防災地域づくりに関する法律に基づく推進計画作成支援のため、6月に国、県、関係市町の連絡会議を設置したところであり、県民の命を守る防災対策を引き続き市町村とともに取り組んでいく。

県内の公共インフラ整備

問 災害時の緊急輸送道路上にある橋の耐震対策の進捗状況はどうか。また、県管理の橋、高架道路、港湾岸壁の長寿命化対策の進捗状況と今後の見込みはどうか。

答 平成8年以前の道路橋示方書に基づいて設計された長さ15メートル以上の橋では平成16年度から耐震化に取り組んでおり、平成23年度末現在、77%の進捗率である。県管理の国道、県道における橋や高架道路の長寿命化については、平成21年度から23年度で点検し、236橋で修繕を行った。港湾岸壁については、現在、適正な維持管理のための計画策定に取り組んでおり、本年度中に完了予定である。その後、それに基づき計画的に維持管理を実施していく。



橋梁耐震化の施工例

福祉

健康長寿日本一わかやまへの決意

問 和歌山県長期総合計画では、「健康長寿日本一をめざす」と強調されているが、健康寿命等の調査では全国で下位にある。「健康長寿日本一わかやま」実現への決意と意気込みはどうか。

答 平均寿命や健康寿命の延伸、介護を要する期間の短縮等が大きな課題であるが、現状は目標に遠い状況であり、強い意志を持って頑張らねばならない。県民参加型の健康増進、がん対策、心の健康づくり、感染症対策、健康危機管理、難病対策等に今後さらに力を入れ、関係部局が一致団結して取り組んでいきたい。

里親のあり方

問 保護されなければならない子どもたちの養育が、施設中心の制度から里親などによる家庭的環境での養育に変わろうとしているが、県の今後の方向性はどうか。

答 県民の皆様にご理解をいただく中で、登録里親数と里親委託率を増加させることが重要であり、全国自治体の成功事例も参考にしながら家庭的な環境に近い里親による養育を一層推進していく。

